

コード	102020102
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	竹中 次郎
担当者	伊賀 剛

評価対象事業名称	離島振興法関係事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10202	基本事業名称	交流ネットワークの形成	目コード	6
事務事業コード	1020201	事務事業名称	交流推進事業費	細目コード	160
関連計画	離島振興事業計画		法令・条例規則等	離島振興法	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 都市住民(東京・大阪)			(対象指標1) 2139万人					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		全国の離島が共同で行う情報発信イベントへ参加することで、交流人口の増加を図った。 東京 1回 12,000人 大阪 1回 40,000人	***	***	***	イベント参加回数2回	*****	
			イベント参加回数		2回	100%	÷イベント開催数2回	平成20年度
			① (達成率分析)	東京と大阪で、「Iターン者呼び込むこと」、「知名度を上げること」などターゲットを絞ったPRができた。				
			***	***	***		*****	
			② (達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
離島振興法、その他離島に関する法令の強力な実施の推進、離島地域と都市住民との交流促進を目的として、東京や大阪での全国離島共同イベントに参加し、離島の魅力の情報発信等を行い、離島地域の活性化及び交流人口の増加を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***	***	***	イベント集客数52000人÷イベント集客目標数50,000人	*****	
			イベント集客数		52,000人	104%		平成20年度
			① (達成率分析)	東京でのイベント(通算16回目)は定着しており、また大阪(通算5回目)ではツアーエキスポと同時開催し、客足が落ちることもなく予定以上の集客に繋がった。				
			② (達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	8	8	6	2	2					
	②										
成果指標	① 人	232,000	234,000	182,000	50,000	52,000					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	23,718	23,613	17,466	6,252	6,147				
直接事業費 A		千円	2,018	1,913	1,366	652	547				
人件費 B		千円	21,700	21,700	16,100	5,600	5,600				
内訳	従事職員数	人	3.1	3.1	2.3	0.8	0.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	23,718	23,613	17,466	6,252	6,147				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町全体の情報発信・宣伝は町が行うべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	都市住民の離島への関心は高まってきているため、事業は必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	交流人口の拡大及び地域活性化対策として、イベントのPRは不可欠である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	新上五島町へ深い関心を持つ人が増加している。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	継続して参加することにより効果的なPR展開ができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	島への魅力を感じ、関心を持つ人のニーズを把握することや、ニーズに応えることができない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はないため整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最小の人員でイベント参加しており削減はできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	特産品などPRに展示するサンプル商品は無料で提供していただいている。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	交流人口を増加させることは、地域の活性化に繋がるため、継続して行うことが必要である。
		有効性	年々、交流人口は増加傾向にあり、今後も継続していくことで効果が向上される。
		効率性	最小の人員、事業費で行っているため削減できない。
	2次評価	妥当性	本町の知名度を高めるために積極的な情報発信は必要である。
		有効性	イベント参加後がどのような影響を及ぼしているか判断しにくい、総合的に本町のホームページへのアクセス数やTEL等の問合せが確実に増加しているかどうか資料をとるなど有効性向上の検証をすること。
		効率性	観光物産課の事業との連携で効率的な執行を行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。